

緊急速報 遠方にも

巨大地震の揺れ正確に

東日本大震災の本震で強い揺れに見舞われた関東地方に緊急地震速報を公表できなかった反省を踏まえ、気象庁は22日、新たな改善策を導入する。震源から伝わってきた強い揺れのデータを震度の予想に取り入れ、マグニチュード(M)8を超える巨大地震が発生した場合、大きな揺れとなる遠方にも速報を出せるようにするという。(渡辺 渉)

緊急地震速報は、2カ所以上で地震波を観測し最大震度5弱以上が見込まれた場合に発表され、予想震度4以上に該当する地域のスマートフォンなどに通知される。M9.0の東日本大震災では、震度7や6強を観測した宮城や福島などには出されたが、最大震度5強の神奈川を含む関東地方に対しては発表されなかった。

地震計で捉えた弱い揺れから震源や地震の規模を推定する従来の手法では、M8級超の規模を正確に評価できないという仕組み上の

制約があるため、気象庁は改善策を検討。各地の震度計で得られた強い揺れの予想する手法を組み合わせたことで課題の解決を図った。

空き店舗を活用した耐震モデルハウス、地域特性を反映した防災カルテ。地域の防災力を高めるため、大学に何ができるかを話し合う研究者の集いが21日、横浜市神奈川区の神奈川大であった。専門性に根差したユニークな提案が出される一方、「防災だけではまちづくりが進まない」との問題提起も。自治会やNPO、学校、企業などの多様な主体が緩やかにつながる必要性も指摘された。

都市計画などが専門の横浜市立大の石川永子准教授は、延焼リスクが高い東京・墨田の密集市街地であつて取り組んだ耐震モデルハウスをPR。「手軽な方法で補強できることを示し、地域交流や避難所などとして使う狙いがあつたと説明し、こうした連携には地域の熟慮が必要と訴えた。

「防災だけ」でなく、「防災も」まちづくりを」と提唱したのは、東大の加藤孝明准教授。茅ヶ崎市などで地域の防災活動を支援してきた経験から、「多様な担い手が経験や問題意識を

共有し、刺激し合う」姿が望ましいとし、行政が一員として加わっている東京・葛飾の水害対策会議を連携の好例に挙げた。

大学発 地域の防災力高める

研究者ら問題提起 神大

国際医療福祉大の山下留理子准教授は防災への関心を広げるため、地元小田原のイベントに「学生アブレス」を出している。高齢者や障害者らを受け入れる福祉避難所の運営ゲームも考案



大学が地域防災への貢献度を高める方策について探った研究集会。神奈川大横浜キャンパス

し、県内各地で定着を図っていることも報告した。

神奈川歯科大の李昌一教授は、唾液を使った災害関連死リスク評価法の開発などを通じ、地域貢献を目指していると強調。関東学院大の渡部洋准教授は同大が昨年12月に発足させた「防災・減災・復興学研究所」などを軸とした今後の展開をアピールした。

研究集会は「かながわ人と智をつなぐ防災・減災ネットワーク」が主催。研究者だけでなく、自治会や災害ボランティア、企業などから参加があり、約80人が意見交換をした。

ネットワーク代表の佐本孝久・神奈川大教授は、今後こうした会を重ね、メールマガジンの発行で情報共有を図る方針を説明。専門とする地震研究の成果などを生かし、地域とこの災害リスクを示した「防災カルテ」の試みも紹介した。(渡辺 渉)

